

日中共働き夫婦における ワーク・ライフ・バランスの比較研究

—未就学児を持つ家庭の男性の育児・家事参加状況に着目して—

GUO Wenli

本論文は、日中両国で少子高齢化が大きな社会問題になる中、日中両国における共働き夫婦の育児と家事の分担状況、仕事と家庭の調和(ワーク・ライフ・バランス)を巡る問題点に着目し、日中両国における共働き夫婦のワーク・ライフ・バランスを促進するため、計 20 名の未就学児を持つ日中共働き夫婦にインタビューを行い、どのような家庭内部の調和、社会的サポート、国の政策などが有効かを模索するものである。

本論文の最大の発見は、中国の子育て女性の育児ディストレスの高さの原因が伝統的な育児分業観と男性の育児参加の限定性にあることを明らかにしたことにある。

本論文の構成は以下のとおりである。

序章では、現在、日本と中国の共働き夫婦の人たちが、それぞれどのような社会環境におかれているかを概観する。

第 1 章の第 1 節では先行研究の整理をおこない、長時間労働、転勤、育休産休が取りづらいといった日本に特徴的な労働のあり方が共働き夫婦への不利益を生み出している仕組みを分析し、共働き夫婦が抱える課題を明らかにする。さらに、この 20 年間における日本の共働き夫婦の育児・家事の分担状況の変化(妻の家事時間の減少と育児時間の増加)を分析する。第 3 節では、日本社会の育児サポートの特徴として自営業者への育児サポートが足りないこと、地域の保育資源の差があることを論述する。

第 2 章では中国の共働き夫婦の状況を紹介する。第 1 節では、中国では男性の育児休業がないこと、中国の女性育児休業制度の仕組みとその問題点を日本と比較しながら分析する。第 2 節では、育児・家事について、夫婦だけではなく、両親の協力(もちろんそのデメリットも紹介する)

も育児手段の一つになっていることを紹介する。第 3 節では、公立保育園がない中国では幼児の社会的サポートとしてほとんど家政婦資源しか利用できないことを紹介し、現段階の家事介護市場がもつ問題点(規範性の不足)を提示する。

第 3 章では、第 1 章と第 2 章の内容をうけて、本論文が明らかにすべき課題点を提示する。具体的には、先行研究では解明されていない伝統的意識が強い中国における女性の育児ディストレスと男性の育児協同不足の関係性を解明すべき点として提示するとともに、調査を行う前から筆者が日本と中国に対して持っていた疑問点(4 点)を提示し、インタビュー調査を行う必要性を説明する。

第 4 章ではインタビュー調査の結果の紹介、分析をおこなう。ここでは、調査で得た材料を「子どもの送迎や学校行事」、「家事、子どもが病気になった時の身の回りの世話」、「子どもの教育(責任感、役割)」、「家族からの支援(両親)」、「二人目の子どもを出産」など 15 項目に細分化し、分析する。

第 5 章では、日中両国のインタビュー調査を通じて以下二つのことが明らかになったことを述べる。

①中国における幼児を持つ共働き夫婦の子育ては、家庭内部における夫の家事・育児参加及び両親の協力だけではなく、家政婦の活用も重要な手段となっている。一方、日本では保育園など社会的サポートを重視する上に、地方都市では幼児を持つ共働き夫婦にとって両親の協力も子育て段階で重要な役割をはたしている。

②本論文の最大の発見は、中国の子育て女性の育児ディストレスの高さの原因が、伝統的な育児分業観と男性の育児参加の限定性にあることを明らかにしたことにある。

先行研究では中国女性(妻・祖母)が家事と育児の大半を分担していることが指摘されているが、同じことが今回の調査でも確認できた。ところで今回の調査によって、中国女性は男性に対して強い育児分担要望をもつ一方、家事や育児項目となる子どもの身の回りの世話などは夫にあまり求めない傾向が明らかになった。その理由は、夫が家事や子どもの面倒をすでに十分に分担しているからではなく、そうしたものが男性の得意内容ではなく、分担してもうまくできなさと感じていることにある。家事・育児をめぐる夫の協力は主に「育児の教育項目となる教育方法」、「父親としてのすべき行動」に集中している。しかし、妻たちは現段階の夫が「父親の責任となる子どもの教育」についても十分に分担していないと感じている。中国女性の男性に対する強い育児分担要望は限られた育児分担項目に集中している。それにもかかわらず、夫の育児協同度は足りていなかった。中国女性の育児ディストレスは「男性の全体的育児参加度が足りない」ことだけから来ているのではなく、強い伝統的意識・社会背景のなか中国女性が家事と育児の大半を

分担し、自分自身に加重的な負担にかけていることや、夫が妻の限られた項目の育児分担要望にさへうまく応えられていないことから来ていると考えられる。有償労働をすると同時に、無償労働となる家事・育児の大半を分担する結果から生じる肉体的な負担と共に、夫が限られた項目の育児分担要望にもうまく応え切れていないことによる精神的ディストレスもある。その肉体的な負担と精神的ディストレスが重なり、中国女性の育児ディストレスが高くなっていると考えられる。

日本については、先行研究でも今回のインタビュー調査でも、家事について現段階では夫は充分(妻の要望にうまく応えたと考える)協力していると考え、その一方で「子どもの教育と遊び方である」については足りない(まだうまく応えていない)と感じていることが明らかになった。また多く妻たちが「平等に学校送迎の分担」だけで夫の協力を求めていることも明らかになった。

今回の調査を通じ、伝統的意識がいまだに強く残っている中国では、男性の無償労働への参加推進、男性育児休業制度の設立、公立保育施設の整備などの社会保障政策が推進されるべきことが明らかになった。さらに、家事介護市場の規範性の強化の必要性も明らかになった。日本については、男性の育児参加度を高めることが課題であり、自営業者を含め、男女問わず育児休業を取りやすい風土の作ること、企業だけではなく社会からの福利厚生サポートを整備することが重要である。

なお、対話時間や回数が限られた今回の質的調査では、対象者夫婦の今までのライフコースや経歴には分からなかったことも多い。また、質的調査で発見した中国のインタビュー対象者たちの男女性別役割分業観や、日本の地方都市における両親の協力もサンプルが少ないため、ただちに全国的に適用することはできない。この点については、改めて量的調査で検証する必要性もあると考えている。